

2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月19日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 2019年4月26日

上場取引所 東
 (氏名) 笠井 庄治
 (氏名) 高野 裕一
 TEL 03 - 3832 - 0132

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績(2018年12月21日～2019年3月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,345	10.5	90		15		18	
2018年12月期第1四半期	2,620	3.5	96		76		56	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	35.61	
2018年12月期第1四半期	110.97	

(注)2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	8,108	5,290	65.2
2018年12月期	8,603	5,335	62.0

(参考)自己資本 2019年12月期第1四半期 5,290百万円 2018年12月期 5,335百万円

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		6.00		60.00	
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年12月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

3. 2019年12月期の業績予想(2018年12月21日～2019年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	2.3	40		5		3		6.58
通期	11,000	1.2	20		110		73		144.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	512,070 株	2018年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	2,866 株	2018年12月期	2,866 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	509,204 株	2018年12月期1Q	509,276 株

(注)2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法変更)

「2019年12月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速の影響を受け、工業製品の生産低下、輸出の減少が見られたものの、堅調な設備投資を中心に内需の拡大による企業収益の改善が進み、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら米国の通商政策による貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりなど、景気の下振れリスクが存在し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は紳士靴・婦人靴・その他が総じて苦戦をしいられ、前年同四半期の売上高を下回る結果となりました。売上総利益につきましては売上高の減少の影響もあり、前年同四半期を下回りました。営業損益につきましては売上総利益の減少はあったものの、販売費及び一般管理費を圧縮することができ、前年同四半期を上回りましたが、黒字化には至りませんでした。

経常損益につきましては、営業外費用を抑え、保険解約返戻金などにより営業外収益が増加したことで、前年同四半期を上回りました。また四半期純損益につきましても、それらの影響から前年同四半期を上回りました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高23億45百万円（前年同四半期比10.5%減）となり、売上総利益は5億17百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業損失は90百万円（前年同四半期は営業損失96百万円）、経常損失は15百万円（前年同四半期は経常損失76百万円）となり、四半期純損失は18百万円（前年同四半期は四半期純損失56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ4億82百万円減少し、48億57百万円となりました。これは、主に商品が2億39百万円増加した一方で、現金及び預金が2億16百万円、受取手形及び売掛金が3億74百万円及び電子記録債権が1億24百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ12百万円減少し、32億50百万円となりました。これは、主に建物が2百万円、無形固定資産が3百万円及び投資不動産が4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ4億95百万円減少し、81億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ4億48百万円減少し、23億96百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億22百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、4億21百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ4億49百万円減少し、28億17百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ45百万円減少し、52億90百万円となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が7百万円増加した一方で、利益剰余金が48百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2019年2月1日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,460	272,704
受取手形及び売掛金	1,978,783	1,604,517
電子記録債権	1,562,383	1,437,836
商品	1,185,724	1,425,337
未収還付法人税等	20,933	16,025
その他	110,831	108,007
貸倒引当金	△8,015	△6,986
流動資産合計	5,340,101	4,857,443
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	241,253	238,272
土地	733,060	733,060
その他(純額)	25,229	23,180
有形固定資産合計	999,543	994,513
無形固定資産		
	41,359	37,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,416	1,099,105
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	681,160	676,514
その他	437,633	442,325
貸倒引当金	△6,403	△7,600
投資その他の資産合計	2,222,175	2,218,713
固定資産合計	3,263,077	3,250,681
資産合計	8,603,179	8,108,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,376	252,757
短期借入金	1,600,000	1,600,000
賞与引当金	32,951	55,981
その他	536,334	487,307
流動負債合計	2,844,662	2,396,045
固定負債		
退職給付引当金	249,611	249,426
役員退職慰労引当金	77,797	77,491
その他	95,795	94,917
固定負債合計	423,204	421,834
負債合計	3,267,866	2,817,880

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,461,091	3,412,404
自己株式	△15,278	△15,278
株主資本合計	5,245,973	5,197,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,195	89,704
繰延ヘッジ損益	△3,854	3,254
評価・換算差額等合計	89,340	92,958
純資産合計	5,335,313	5,290,245
負債純資産合計	8,603,179	8,108,125

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年12月21日 至2018年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自2018年12月21日 至2019年3月20日)
売上高	2,620,626	2,345,995
売上原価	2,061,117	1,828,598
売上総利益	559,508	517,397
販売費及び一般管理費	655,614	607,839
営業損失(△)	△96,105	△90,441
営業外収益		
受取利息	5,851	1,933
受取配当金	233	82
受取賃貸料	19,699	19,331
為替差益	-	781
保険解約返戻金	-	58,832
その他	2,851	2,729
営業外収益合計	28,636	83,690
営業外費用		
支払利息	926	887
手形売却損	347	262
賃貸費用	7,050	7,317
為替差損	1,048	-
営業外費用合計	9,372	8,468
経常損失(△)	△76,842	△15,219
特別損失		
固定資産除却損	391	45
特別損失合計	391	45
税引前四半期純損失(△)	△77,233	△15,264
法人税、住民税及び事業税	1,428	5,037
法人税等調整額	△22,149	△2,167
法人税等合計	△20,721	2,869
四半期純損失(△)	△56,512	△18,134

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。